石川県デジタル化推進会議

デジタル化推進会議 の目指す方向性について

2022年10月7日 石川県副知事 CDO(最高デジタル責任者)

西垣淳子

1. デジタル化がもたらすもの

- ~①政策の作り方が変わる~
- ~②職員の働き方が変わる~
- ~③行政サービスの提供方法が変わる~

2. デジタル化を進めるための課題

3. 本会議で進めたいこと

4. 本会議の目指すもの

1. デジタル化がもたらすもの ~①政策の作り方が変わる~

データによる地域課題の見える化

オープンデータ、ビッグデータ等の
活用により

- ・県民目線で
- ・月次、日次ベースで

見えるようになる。



石川県オープンデータの現状 ~充実しているが、活用できている?

石川県HPに オープンデータカタログを掲載



さらに 11市8町個別で掲載



月・年次の経済統計資料を まとめて公表



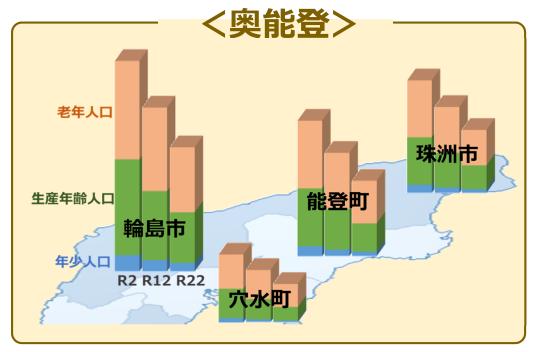
さらに 独自の 月・年次レポートを 公表

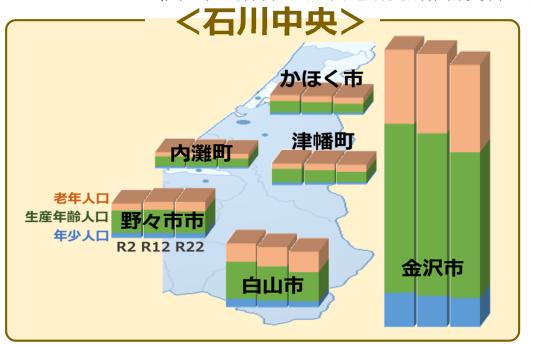


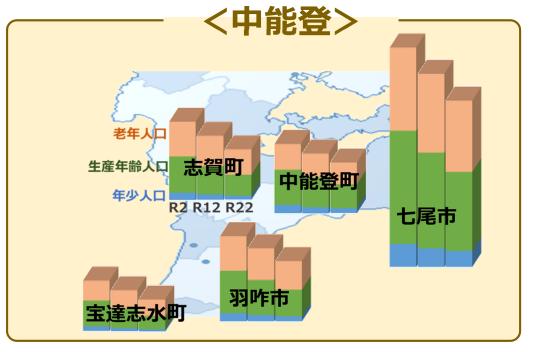
データを見える化すると 人口減少問題の地域差が見えてくる

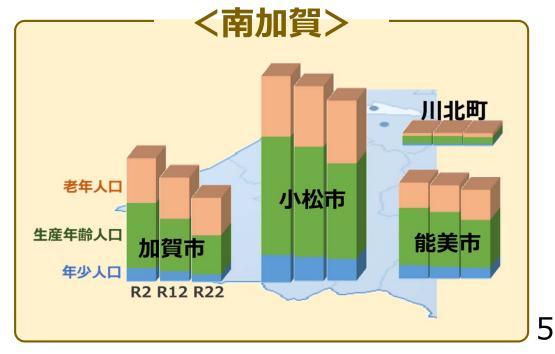
令和2年 令和12年 令和22年 の人口推計 (2020年) (2030年) (2040年)

(国立社会保障・人口問題研究所推計資料より)









課題に応じた政策立案へ

☞ デジタル技術やデータを活用した取組みが全国で始まっている。

<AIを活用した取組み>





中能登スローツーリズム協議会



遠隔給水、水位監視



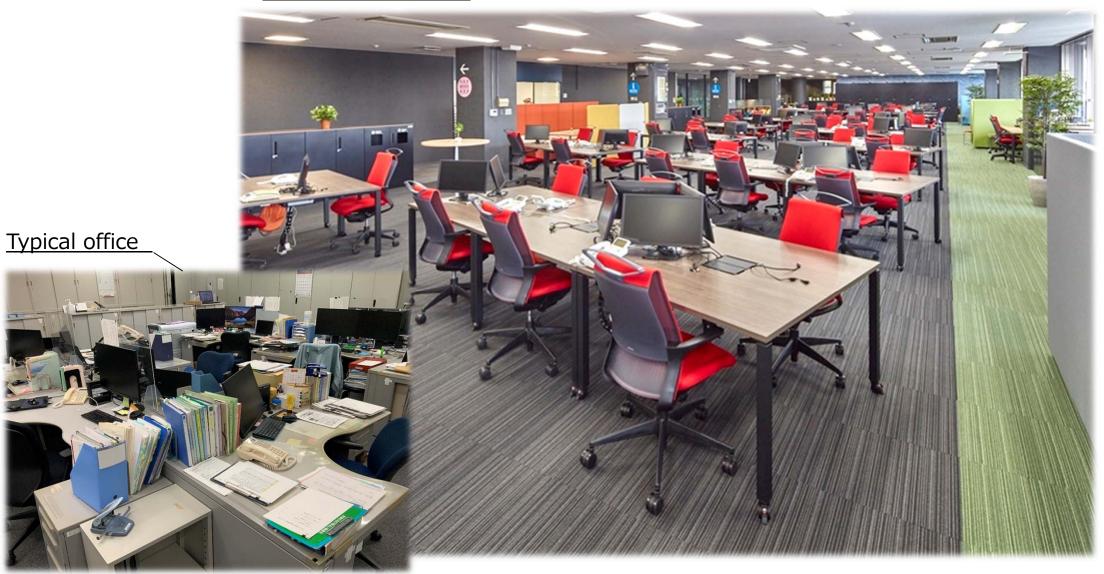
1. デジタル化がもたらすもの ~②職員の働き方が変わる~

デジタルで業務の在り方も変わる

☞ デジタルのやり取りに紙はいらない。 効率的な環境づくり。

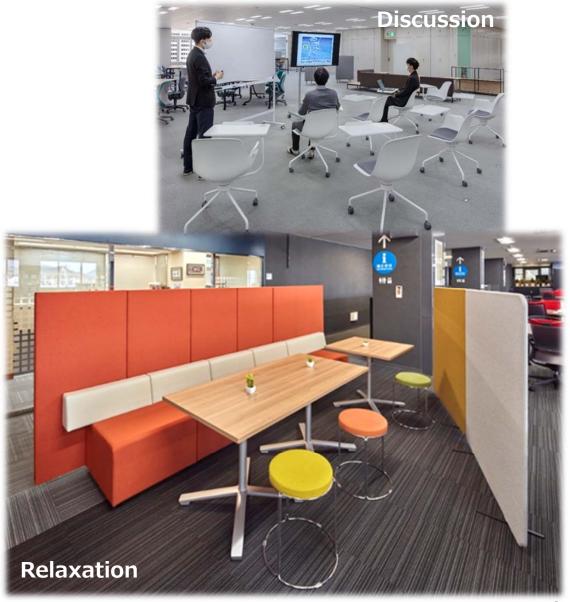
執務環境が快適化 + ペーパーレスの進展

Future office



フリーアドレスの進展 + 用途に応じた執務環境









1. デジタル化がもたらすもの ~③行政サービスの提供方法が変わる~

<u>従来型の</u> 平等で画一的な 行政サービス



デジタルを通じた 一人ひとりのニーズに合った 行政サービスの提供へ

く前提>

- 本人確認手段としてのマイナンバーカードの普及
 マイナンバー適用の3分野以外にも多様なサービスに
- ☞ デジタル原則に基づく行政ルールの策定

2. デジタル化を進めるための課題

① デジタル原則に照らした行政改革



アナログ前提の慣行・手続きの見直し

- ☞ 紙、対面を前提とした会議、打合せの実施
- ☞ テレワーク環境が整備されても、テレワークを可能とする 働き方、制度が整っていない。

行政事務の効率化

デジタル活用による行政事務の効率化はもちろん、 A I やドローンなどの新技術を活用したインフラ整備、維持管理の生産性向上、メンテナンスの効率化等も期待される。



2. デジタル化を進めるための課題

②行政職員のマインドセットの変革

As is

変革

To be

これまでの業務改善

〈現状の業務を基とした改善〉

- ☞ RPAによる一部作業の自動化
- ☞ 紙申請の単なる電子化
- ☞ 業務フローの一部見直し 等

これからのデジタル化・DX

〈デジタルで業務の在り方も変えていく〉

- で そもそも、その作業・資料は必要か
- ☞ 行政や住民の申請を待つだけでよいか
- ・現行踏襲で仕事の仕方を決めていないか 等

好事例に学び、横展開

3. 会議で進めたいこと

①マイナンバーカードの全住民への交付

本人確認方法としてのマイナンバーカード、マイナポータルの活用も推進。

<R4.8末時点の交付率>

☞ 全国平均:47.4%

學 県全体: 47.9%

デジ田でマイナンバーカード交付率を評価

デジタル実装タイプ: (1) マイナンバーカード交付率の評価



TYPE2/3について

マイナンバーカードの普及が進んだ団体においては、地域のデジタル化に係る取組をより一層強力に展開できる環境が整えられていると考えられることから、全国的なモデルケースとなるようなデジタルを活用した先進的な取組を対象とするTYPE2/3については、「現状交付率全国平均以上かつ全住民への交付を目標として掲げていること」を申請要件とすることを検討しています

※地方創生推進タイプ (Society5.0型) についても同じ扱いとすることを検討

TYPE1について

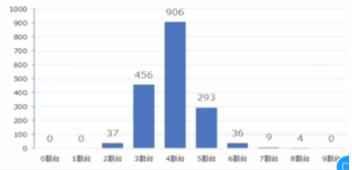
マイナンバーカード交付率が全国平均を上回る場合、加点対象とし、交付率が高い団体に対して、より多く加点することを検討しています(最大10点程度を想定)

※地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプのうち、デジタル実装のための計画策定、開発実証を主内容とするものについても、同じ扱いとすることを検討

【参考】マイナンバーカードの普及状況 (R4.8末時点)

- カード交付率の全国平均は47.4%
- 全国平均以上の市区町村は536団体 (8割以上4団体、7割以上13団体、 6割以上49団体、5割以上342団体)
- 各団体の交付率については、以下を参照 https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/ kofujokyo.html

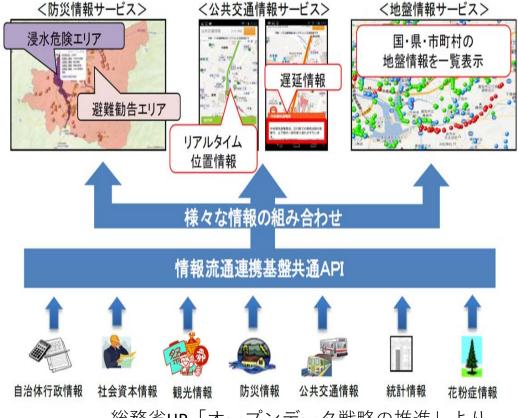
1741市区町村の交付率ごとの分布(R4.8末時点)



3. 会議で進めたいこと

②オープンデータの活用 (データ×データ)

- オープンデータ、ビッグデータ等を活用するには、
 - 共通モデルづくり
 - ・共通ルール作り
 - ・データモデルの標準化等 が必要。



総務省HP「オープンデータ戦略の推進|

3. 会議で進めたいこと

③デジタル・リスキリングの推進

デジタル時代にあわせて、

- ・データリテラシーの向上
- ・データ活用によるベストプラクティスの共有



4. 本会議の目指すもの

どこでも誰もが 便利で快適に暮らせる地域を目指す。

- ・デジタルの力を活用した県民サービスの向上
- ・石川県の魅力を活用した 観光や働き場所の提供

『幸福度日本一の石川県』へ